

各 位

平成14年1月期第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 問合せ先 取締役経営企画室長 室伏伸哉
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成14年1月期第3四半期の業績(平成13年2月1日～平成13年10月31日) (百万円未満切捨)

	平成13年1月期 第3四半期 (前年同期)	平成14年1月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	1,587	3,725	134.7 %	2,529
営業損益	376	580	-	583
経常損益	385	866	-	698
当期純損益	397	1,029	-	737
総資産	4,553	6,492	42.6	4,135
株主資本	3,505	5,454	55.6	3,165

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

事業部門別	平成13年1月期 第3四半期		平成14年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	318	20.1	1,084	29.1	240.6	500	19.8
固定・屋内情報端末	248	15.6	840	22.6	237.9	432	17.1
その他	317	20.0	168	4.5	46.8	608	24.0
基盤開発	106	6.7	76	2.0	28.2	140	5.6
その他	0	0.0	88	2.4	-	0	0.0
小計	991	62.4	2,257	60.6	127.8	1,681	66.5
ロイヤリティ収入							
受託開発							
移動体情報端末	421	26.6	992	26.6	135.3	635	25.1
固定・屋内情報端末	87	5.5	315	8.5	259.6	116	4.6
その他	51	3.3	121	3.3	135.7	59	2.4
基盤開発	35	2.2	37	1.0	6.7	36	1.4
その他	-	-	-	-	-	-	-
小計	596	37.6	1,467	39.4	146.0	847	33.5
合計	1,587	100.0	3,725	100.0	134.7	2,529	100.0

(注)平成13年1月期第3四半期及び平成14年1月期第3四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場
有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る
基準」に基づき、朝日監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成13年2月1日～平成13年10月31日）

当四半期におけるわが国経済は、政府による様々な経済政策を通じて、景気回復の推進と経済社会構造の改革が進められてきました。しかしながら、依然として景気回復にはつながらず、9月に起きた米国のテロ事件をきっかけに、米国の景気減速が一段と強くなり、我が国においても、民間設備投資は減少し、企業の雇用調整により失業率も上昇し、雇用不安を背景に個人消費も低迷を続けております。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、携帯電話の需要がわずかに伸び悩んでいるものの、モバイルインターネットの利用者は増加し、市場は確実に拡大しております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでまいりました。

当四半期におきましては、次世代高速通信携帯電話サービスに向けた新マイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代に向けた情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等々を次々と開発・リリースいたしました。海外展開につきましては、ヨーロッパ市場における次世代ワイアレスインフラの立ち上がりやnon-PC端末市場の拡大を背景に、当社製ソフトウェアの開発や供給を目的にドイツに子会社を設立し本格的な稼働を始めました。また、海外市場向け携帯電話のブラウザの技術強化を前提にした資本提携を目的に、日本電気株式会社、富士通株式会社、松下通信工業株式会社及び三菱電機株式会社に対し8月21日に第三者割当増資を実施いたしました。新規事業につきましては、non-PC市場が拡大していく中、当社の中核事業の強みを活かし、コンテンツ・サービス系事業を営む当社100%出資子会社である株式会社アクセス・パブリッシングが本格的な事業を開始し、non-PC端末を対象としたデジタル・コンテンツの都市生活情報誌「東京カレンダー」を10月22日に首都圏にて創刊販売いたしました。

なお、前期より当社とのシナジー効果が期待できる事業への出資を行いました。これら事業はいずれも先行投資の段階にあり、一部の関連会社につきましては、連結財務諸表において持分法投資損失を計上してはいたしましたが、財務的健全性の確保のため、その他の投資先について、当四半期において、投資有価証券評価損を159百万円計上いたしました。

この結果、当四半期における売上高は3,725百万円（対前年同期比134.7%増加）、人材確保及び研究開発費への投資により、経常損失866百万円、当期純損失1,029百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

平成14年1月期の見通しにつきましては、我が国および米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの開始、家庭用据え置き電話とインターネットを接続するサービスの開始等、前期以上の急速な市場拡大が期待されております。

以上のような事業環境のなか、連結業績につきましては、平成13年6月18日に公表いたしました通り、売上高44億47百万円（対前期比75.8%増加）、経常損失10億38百万円（対前期比48.6%増加）、連結当期純損失10億19百万円（対前期比38.1%増加）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに注記事項

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 第3四半期末 (平成13年10月31日現在)		前連結会計年度 第3四半期末 (平成12年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2, *3	1,754,406		502,913		480,554	
2. 受取手形及び売掛金		994,651		291,610		400,767	
3. 有価証券		1,671,544		1,662,759		1,043,433	
4. たな卸資産		435,785		530,114		622,105	
5. 前渡金		-		233,466		-	
6. その他		137,423		58,046		111,543	
7. 貸倒引当金		2,580		974		1,350	
流動資産合計		4,991,231	76.9	3,277,937	72.0	2,657,054	64.3
固定資産							
1. 有形固定資産	*1, *2	584,472	9.0	346,828	7.6	485,057	11.7
2. 無形固定資産		87,983	1.4	34,757	0.8	51,542	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2	621,954		758,902		806,215	
(2) その他	*2	206,439		134,806		135,426	
投資その他の資産合計		828,394	12.7	893,708	19.6	941,642	22.8
固定資産合計		1,500,849	23.1	1,275,294	28.0	1,478,242	35.7
繰延資産		-		203	0.0	187	0.0
資産合計		6,492,081	100.0	4,553,435	100.0	4,135,485	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 第3四半期末 (平成13年10月31日現在)		前連結会計年度 第3四半期末 (平成12年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	182,808		174,578		172,661	
2. 短期借入金 *2	-		116,940		148,840	
3. 前受金	-		334,723		261,266	
4. 賞与引当金	165,795		103,258		63,268	
5. 返品調整引当金	19,644		-		-	
6. その他	575,616		142,469		147,302	
流動負債合計	943,864	14.6	871,970	19.2	793,339	19.2
固定負債						
1. 社債 *3	-		22,500		22,500	
2. 長期借入金 *2	-		87,765		70,530	
3. 退職給与引当金	-		23,359		23,682	
4. 退職給付引当金	27,616		-		-	
5. 繰延税金負債	26,412		-		-	
固定負債合計	54,029	0.8	133,624	2.9	116,712	2.8
為替換算調整勘定	-	-	2,174	0.0	19,741	0.5
負債合計	997,894	15.4	1,007,769	22.1	929,793	22.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	39,776	0.6	39,811	0.9	39,807	0.9
(資本の部)						
資本金	3,229,004	49.7	2,039,254	44.8	2,039,254	49.3
資本準備金	3,902,154	60.1	1,989,254	43.7	1,989,254	48.1
欠損金	1,745,665	26.9	522,652	11.5	862,623	20.8
その他有価証券評価差額金	36,474	0.6	-	-	-	-
為替換算調整勘定	32,443	0.5	-	-	-	-
資本合計	5,454,410	84.0	3,505,855	77.0	3,165,884	76.6
負債、少数株主持分及び資本合計	6,492,081	100.0	4,553,435	100.0	4,135,485	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕		前連結会計年度 第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,725,566	100.0	1,587,629	100.0	2,529,040	100.0
売上原価	1,600,805	43.0	548,073	34.5	1,066,471	42.2
売上総利益	2,124,760	57.0	1,039,555	65.5	1,462,568	57.8
返品調整引当金繰入額	19,644	0.5	-	-	-	-
差引売上総利益	2,105,116	56.5	1,039,555	65.5	1,462,568	57.8
販売費及び一般管理費 *1	2,685,720	72.1	1,415,839	89.2	2,046,346	80.9
営業損失	580,604	15.6	376,283	23.7	583,777	23.1
営業外収益						
1. 受取利息	10,652		8,965		12,729	
2. 受取配当金	273		31		175	
3. 受取賃貸料	954		1,298		1,650	
4. 倒産防止共済脱退返戻金	3,200		-		-	
5. その他	3,108		414		1,013	
営業外収益合計	18,188	0.5	10,709	0.6	15,569	0.6
営業外費用						
1. 支払利息	1,313		9,186		11,443	
2. 持分法による投資損失	260,907		5,709		112,852	
3. 新株発行費	40,989		-		-	
4. その他	570		4,946		5,919	
営業外費用合計	303,780	8.2	19,841	1.2	130,214	5.1
経常損失	866,196	23.3	385,415	24.3	698,422	27.6
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	-		1,702		1,326	
特別利益合計	-	-	1,702	0.1	1,326	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損 *2	532		481		481	
2. 投資有価証券評価損	159,355		1,939		3,134	
3. 社債償還損	-		10,028		10,028	
4. 出資金投資損失	1,082		-		-	
5. 過年度支払ロイヤリティー	-		-		24,814	
6. その他	30		-		-	
特別損失合計	161,000	4.3	12,449	0.8	38,458	1.5
税金等調整前第3四半期(当期)純損失	1,027,197	27.6	396,162	25.0	735,555	29.1
法人税、住民税及び事業税	3,058	0.0	1,782	0.1	2,365	0.0

科 目	当連結会計年度 第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕		前連結会計年度 第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
少数株主損失（減算）	611	0.0	88	0.0	92	0.0
第3四半期（当期）純損失	1,029,643	27.6	397,856	25.1	737,827	29.1

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度 第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高	862,623	124,796	124,796
欠損金減少高			
持分法適用会社の第三 者割当増資による減少	146,602	-	-
第3四半期(当期)純損失	1,029,643	397,856	737,827
欠損金第3四半期末(期末)残高	1,745,665	522,652	862,623

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度 第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純損失		1,027,197	396,162	735,555
減価償却費		79,253	32,884	51,799
持分法による投資損失		260,967	5,709	112,852
社債発行差金償却額		-	792	808
投資有価証券評価損		159,355	1,939	3,134
社債償還損		-	10,028	10,028
固定資産除却損		532	481	481
貸倒引当金の増減額		1,230	1,702	1,326
賞与引当金の増加額		102,526	63,358	23,368
退職給与引当金の増減額		23,682	7,056	7,380
退職給付引当金の増加額		27,616	-	-
返品調整引当金の増加額		19,644	-	-
受取利息及び受取配当金		10,926	8,996	12,905
支払利息		1,313	9,186	11,443
売上債権の増減額		593,324	245,625	136,467
たな卸資産の増減額		186,320	445,823	537,814
前渡金の増加額		-	227,498	8,101
仕入債務の増加額		9,414	84,987	83,069
未払金の増加額		221,564	-	54,016
前受金の増減額		112,292	282,223	208,766
その他		35,066	11,377	33,981
小計		732,810	347,287	626,066
利息及び配当金受取額		10,919	8,986	12,893
利息支払額		1,522	8,960	11,183
法人税等支払額		2,457	2,290	2,290
過年度ロイヤリティー支払額		-	-	24,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		725,872	349,550	651,460
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	1,108,507	1,106,132
定期預金の払戻による収入		35,200	1,080,000	1,080,000
有形固定資産の取得による支出		167,953	101,813	256,913
無形固定資産の取得による支出		47,158	20,230	39,753
投資有価証券の取得による支出		29,760	755,599	911,250
出資金の払込による支出		-	27,163	27,163
その他		345	-	25,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		209,326	933,315	1,287,207
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		79,900	52,160	20,260
長期借入金による収入		-	105,000	105,000
長期借入金の返済による支出		139,470	245,237	262,472
株式発行による収入		3,102,200	-	-
社債発行による収入		-	1,102,500	1,102,500
社債償還による支出		22,500	1,080,000	1,080,000
少数株主に対する株式発行による収入		-	39,900	39,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,860,330	129,997	115,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,031	534	2,359
現金及び現金同等物の減少額/増加額		1,937,163	1,412,329	2,051,640
現金及び現金同等物の期首残高		1,460,414	3,512,055	3,512,055
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		3,397,578	2,099,725	1,460,414

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー株式会社アクセス・パブリッシング なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク株式会社アクセス・クロッシング なお、株式会社アクセス・クロッシングについては、新たに出資したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 2社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク株式会社アクセス・クロッシング</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 6社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス なお、アイティアアクセス株式会社、株式会社ヴィ・ソニック及び株式会社セガ・アクセスについては、新たに出資したことから、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕														
3. 連結子会社の（四半期）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	9月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日
会社名	第3四半期 決算日																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日																
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	9月30日																
会社名	第3四半期 決算日																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日																
会社名	決算日																
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 市場性のある有価証券 同 左</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>														

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度第3四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日]	前連結会計年度第3四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日]	前連結会計年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部にお</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した当第3四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による当第3四半期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(二) _____</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(二) _____</p>

期 別 項 目	当連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
	<p>ける為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

当連結会計年度第3四半期 (自 平成13年2月1日) (至 平成13年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成12年2月1日) (至 平成12年10月31日)
<p>前連結会計年度第3四半期まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度第3四半期末の残高は62,374千円)は、当連結会計年度第3四半期末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度第3四半期まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度第3四半期末の残高は148,006千円)は、当連結会計年度第3四半期末において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となりましたので流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追 加 情 報

当連結会計年度第3四半期 (自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)
<p>退職給付会計について</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度より時価をもって四半期連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が62,887千円増加し、税効果額26,412千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を36,474千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

当連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
<p> 関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。 </p> <p> また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。 </p> <p> スプレッド方式による新株式発行について (提出会社) </p> <p> 平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 </p> <p> 「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 </p> <p> 平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額少なく計上されております。 </p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

当連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当連結会計年度から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前連結会計年度まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造原価は354,626千円減少し、売上総利益、および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当連結会計年度から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前連結会計年度まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益、および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、連結財務諸表への影響はありません。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第3四半期末 (平成13年10月31日現在)	前連結会計年度第3四半期末 (平成12年10月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 179,476 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 95,421 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 111,412 千円
* 2 _____	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 40,163 千円 建 物 36,471 千円 土 地 107,181 千円 投資有価証券 2,150 千円 投資その他の 資産・その他 (敷金保証金) 55,199 千円 <hr/> 計 241,165 千円 (上記に対応する債務) 上記物件について 短期借入金 57,940 千円 長期借入金 59,265 千円 <hr/> 計 117,205 千円 の担保に供しております。	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 41,073 千円 建 物 35,950 千円 土 地 107,181 千円 投資有価証券 1,795 千円 投資その他の 資産・その他 (敷金保証金) 55,199 千円 <hr/> 計 241,199 千円 (上記に対応する債務) 上記物件について 短期借入金 34,000 千円 一年内返済予定 の長期借入金 35,940 千円 長期借入金 50,280 千円 <hr/> 計 120,220 千円 の担保に供しております。
* 3 _____	* 3 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株 式会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社に 対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会 社は、下記の()および()の事由 の双方が発生するまでの間、当社 による本預金の全部または一部の 払い戻しの請求に応じる義務を負 わないこととなっております。 ()野村信託銀行が、当社より原社 債の買い戻し総額の一切を受領 すること。	* 3 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株 式会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社に 対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会 社は、下記の()および()の事由 の双方が発生するまでの間、当社 による本預金の全部または一部の 払い戻しの請求に応じる義務を負 わないこととなっております。 ()野村信託銀行が、当社より原社 債の買い戻し総額の一切を受領 すること。

当連結会計年度第3四半期末 (平成13年10月31日現在)	前連結会計年度第3四半期末 (平成12年10月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
—————	() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売戻代金の全額を受領すること。 なお、当第3四半期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。	() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売戻代金の全額を受領すること。 なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 323,546 千円 給与手当 547,886 千円 賞与引当金繰入額 54,211 千円 研究開発費 704,406 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 101,884 千円 役員報酬 98,867 千円 給与手当 277,966 千円 賞与引当金繰入額 35,404 千円 退職給与引当金繰入額 3,354 千円 支払報酬 91,162 千円 減価償却費 11,723 千円 研究開発費 435,728 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給与手当 394,896 千円 賞与引当金繰入額 20,914 千円 退職給与引当金繰入額 3,762 千円 研究開発費 627,023 千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 532 千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 481 千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 481 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日]	前連結会計年度第3四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日]	前連結会計年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
1. 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成13年10月31日現在) 現金及び預金 1,754,406 千円 有価証券 1,671,544 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド、中期 国債ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 28,372 千円 現金及び現金 同等物 3,397,578 千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成12年10月31日現在) 現金及び預金 502,913 千円 有価証券 1,662,759 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド、中期 国債ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 65,947 千円 現金及び現金 同等物 2,099,725 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年1月31日現在) 現金及び預金 480,554 千円 有価証券 1,043,433 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド、中期 国債ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 63,573 千円 現金及び現金 同等物 1,460,414 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">242,208</td> <td style="text-align: right;">84,066</td> <td style="text-align: right;">158,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> <td style="text-align: right;">7,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,437</td> <td style="text-align: right;">88,395</td> <td style="text-align: right;">166,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	242,208	84,066	158,141	ソフトウェア	12,229	4,329	7,900	合計	254,437	88,395	166,041	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">168,900</td> <td style="text-align: right;">87,465</td> <td style="text-align: right;">81,434</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,441</td> <td style="text-align: right;">89,482</td> <td style="text-align: right;">83,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	168,900	87,465	81,434	ソフトウェア	4,540	2,016	2,524	合計	173,441	89,482	83,958	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">261,590</td> <td style="text-align: right;">98,723</td> <td style="text-align: right;">162,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,820</td> <td style="text-align: right;">101,218</td> <td style="text-align: right;">172,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	261,590	98,723	162,867	ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	合計	273,820	101,218	172,601
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	242,208	84,066	158,141																																																											
ソフトウェア	12,229	4,329	7,900																																																											
合計	254,437	88,395	166,041																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	168,900	87,465	81,434																																																											
ソフトウェア	4,540	2,016	2,524																																																											
合計	173,441	89,482	83,958																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	261,590	98,723	162,867																																																											
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734																																																											
合計	273,820	101,218	172,601																																																											
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">47,587</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>122,650</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,238</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	47,587	千円	1 年 超	122,650	千円	合計	170,238	千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">31,435</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>55,757</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,193</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	31,435	千円	1 年 超	55,757	千円	合計	87,193	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">47,030</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>128,841</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,872</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	47,030	千円	1 年 超	128,841	千円	合計	175,872	千円																																	
1 年 内	47,587	千円																																																												
1 年 超	122,650	千円																																																												
合計	170,238	千円																																																												
1 年 内	31,435	千円																																																												
1 年 超	55,757	千円																																																												
合計	87,193	千円																																																												
1 年 内	47,030	千円																																																												
1 年 超	128,841	千円																																																												
合計	175,872	千円																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 44,779 千円 減価償却費相当額 40,370 千円 支払利息相当額 5,335 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 28,955 千円 減価償却費相当額 25,599 千円 支払利息相当額 3,296 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 42,047 千円 減価償却費相当額 37,336 千円 支払利息相当額 4,687 千円</p>																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">2,472</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,212</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,685</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,472	千円	1 年 超	6,212	千円	合計	8,685	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">899</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	899	千円	1 年 超	-	千円	合計	899	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">534</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	534	千円	1 年 超	-	千円	合計	534	千円																																	
1 年 内	2,472	千円																																																												
1 年 超	6,212	千円																																																												
合計	8,685	千円																																																												
1 年 内	899	千円																																																												
1 年 超	-	千円																																																												
合計	899	千円																																																												
1 年 内	534	千円																																																												
1 年 超	-	千円																																																												
合計	534	千円																																																												

(有価証券関係)

(当連結会計年度第3四半期)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当連結会計年度第3四半期末(平成13年10月31日現在)		
	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	107,571	162,462	54,890
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107,571	162,462	54,890

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当連結会計年度第3四半期末(平成13年10月31日現在)	
	四半期連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		372,803
マネー・マネジメント・ファンド		1,641,377
中期国債ファンド		30,167

(前連結会計年度第3四半期)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	前連結会計年度第3四半期末(平成12年10月31日現在)		
	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	6,661	6,661	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,661	6,661	-
合計	6,661	6,661	-

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の四半期連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

1,632,678 千円

中期国債ファンド

30,081 "

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

752,240 "

3. 固定資産に属する非上場株式(店頭売買株式を除く)について、当連結会計年度第3四半期末(平成12年10月31日現在)において、入手可能な直近財務諸表を基礎として試算した当社持分価額(1株当たり純資産額に当社保有株式数を乗じた金額)の合計額は、292,150千円であります。

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度(平成13年1月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	106,517	220,972	114,454
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,517	220,972	114,454
合計	106,517	220,972	114,454

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

1,013,327 千円

中期国債ファンド

30,105 "

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

699,698 "

3. 固定資産に属する非上場株式(店頭売買株式を除く)について、当連結会計年度末(平成13年1月31日現在)において、入手可能な直近財務諸表を基礎として試算した当社持分価額(1株当たり純資産額に当社保有株式数を乗じた金額)の合計額は、383,725千円であります。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度第3四半期(自平成13年2月1日至平成13年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度第3四半期(自平成12年2月1日至平成12年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期(自平成13年2月1日至平成13年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度第3四半期(自平成12年2月1日至平成12年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期(自平成13年2月1日至平成13年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度第3四半期(自平成12年2月1日至平成12年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度第3四半期(自平成13年2月1日至平成13年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度第3四半期(自平成12年2月1日至平成12年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度第 3 四半期 [自 平成13年 2月 1日 至 平成13年10月31日]	前連結会計年度第 3 四半期 [自 平成12年 2月 1日 至 平成12年10月31日]	前連結会計年度 [自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日]
1 株当たり純資産額 323,857.66 円 1 株当たり第 3 四半期純損失 62,680.03 円	1 株当たり純資産額 229,861.99 円 1 株当たり第 3 四半期純損失 26,085.53 円	1 株当たり純資産額 207,571.75 円 1 株当たり当期純損失 48,375.76 円
<p> なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権 (ストックオプション) の付与がなされておりますが、1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 </p>	<p> なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権 (ストックオプション) の付与がなされておりますが、1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 </p> <p> また、1 株当たり第 3 四半期純損失は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 </p>	<p> なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権 (ストックオプション) の付与がなされておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 </p> <p> また、当連結会計年度の 1 株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 </p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度第3四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日]	前連結会計年度第3四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日]	前連結会計年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
		1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。 その概要は、次のとおりであります。 (1) 発行新株式数 額面普通株式 1,100 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,352 株 (2) 発行価額 1株につき 1,275,000 円 (3) 発行価額の総額 1,402,500,000 円 (4) 資本組入額 1株につき 637,500 円 (5) 資本組入額の総額 701,250,000 円 (増資後の資本金) 2,740,504,000 円 (6) 申込期日 平成13年2月22日 (7) 払込期日 平成13年2月25日 (8) 配当起算日 平成13年2月1日 (9) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 (10) 資金の用途 調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合弁会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。

当連結会計年度第3四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日]	前連結会計年度第3四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日]	前連結会計年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
		<p>2. 提出会社は、平成13年4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</p> <p>所在地 ドイツ オーバーハウゼン</p> <p>資本の額</p> <p>資本金 90,000 EURO (約1千万円)</p> <p>資本準備金 1,710,000 EURO (約1億9千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (94% 予定) その他 (6% 予定)</p> <p>事業内容 non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>業務開始 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>3. 平成13年4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込 (当社出資比率100.0%) を行うことを決議いたしました。</p> <p>目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p>出資金額 3,850,000 米ドル</p> <p>出資株数 12,222,222 株 (優先株シリーズA)</p> <p>出資時期 平成13年5月上旬 (予定)</p>